



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファミリーマート

コード番号 8028

URL <http://www.family.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二

問合せ先責任者(役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 池田 知明

TEL 03-3989-7670

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	167,570	2.7	24,589	12.2	25,719	12.7	7,655	△32.3
23年2月期第2四半期	163,206	13.8	21,916	11.6	22,827	9.0	11,302	14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	80.64	—
23年2月期第2四半期	118.92	—

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	475,494	221,385	45.0	2,255.51
23年2月期	436,034	216,979	48.1	2,207.53

(参考)自己資本 24年2月期第2四半期 214,119百万円 23年2月期 209,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	36.00	—	36.00	72.00
24年2月期	—	40.00	—	—	—
24年2月期 (予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	1.6	42,100	10.1	44,200	10.8	15,000	△16.8	158.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1)当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期2Q	97,683,133株	23年2月期	97,683,133株
② 期末自己株式数	24年2月期2Q	2,751,330株	23年2月期	2,750,744株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期2Q	94,932,136株	23年2月期2Q	95,043,113株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 最近の営業の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生に伴う景気の落込みに持ち直しの動きがみられるものの、原子力災害の影響や電力供給の制約に加え、急激な円高の進行などが相まったことで、個人消費を含めた景気の先行き不透明感は払拭できず、小売業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、東日本大震災の被災地におけるチェーン機能の復旧とその後の復興を最優先に、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を果たすべく全力を挙げて取り組んでまいりました。また、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させ、「S&QCの徹底」や「商品力の向上」等を通じて日商力の向上に取り組んでおります。さらに、創立30周年にあたり「ファミリーマートらしさ」の発想のもと、地域のお客さまに「つながり」を感じていただけるように「みんなとファミリー。」をスローガンとして、年間を通じて各種の記念施策を展開しております。一方、am/pmとの事業統合を前期より継続して推進し、ドミナントの構築と経営効率の向上を図っております。

当第2四半期連結会計期間末のファミリーマートチェーン店舗数は、7,916店舗となり、国内エリアフランチャイザー4社を含めた国内店舗数は8,568店舗となりました。また、海外エリアフランチャイザーでは、台湾、韓国、タイ、中国、アメリカ及びベトナムにおいて、合わせて10,290店舗となり、国内外合わせたファミリーマートチェーン全店舗数は18,858店舗となりました。なお、am/pmチェーンの店舗数は、113店舗となっております。

(ファミリーマートチェーン店舗数)

	チェーン全店舗数(店) (平成23年8月31日現在)
㈱ファミリーマート	7,916
㈱北海道ファミリーマート	47
㈱南九州ファミリーマート	289
㈱沖縄ファミリーマート	207
J R九州リテール㈱	109
国内エリアフランチャイザー合計	652
国内合計	8,568
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,744
BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国)	6,215
Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国)	653
上海福満家便利有限公司	522
広州市福満家便利店有限公司	99
蘇州福満家便利店有限公司	40
中華人民共和国計	661
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	9
ベトナム社会主義共和国(注1)	8
海外合計 (海外エリアフランチャイザー合計)	10,290
ファミリーマートチェーン合計	18,858

(注) 1. 同国において合弁会社VI NA FAMILYMART CO., LTD. を設立しております。

2. 上記店舗数には、㈱ファミリーマートが展開するam/pm店舗113店は含めておりません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は1,675億7千万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は245億8千9百万円(同12.2%増)、経常利益は257億1千9百万円(同12.7%増)と増収増益となりました。また、資産除去債務会計基準の適用による影響額や東日本大震災の発生に伴う損失等の計上により四半期純利益は76億5千5百万円(同32.3%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

国内におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災により、同年5月末時点で37店舗(原発影響による8店舗を含む)が休業しておりましたが、同年8月末までに10店舗が営業を再開しております。また、被災地における買物不便に対応し、仮設店舗の出店や移動販売車による中食や日用品の販売を実施しております。さらに、夏季の電力不足への懸念に対し、店内照明・販売什器の一部消灯や店内空調の設定温度変更によりチェーン全体で節電に取り組めました。

商品面では、中食商品を中心にオリジナル商品の開発を進め、品質の向上と品揃えの差別化を図ってまいりました。主力の米飯では、素材を厳選した高付加価値商品「金芽米おむすび」を、発売5周年を機にさらに美味しさを高めリニューアルしたほか、マグロの赤身など人気の海鮮ネタを使用した「チルド寿司」を新たに発売いたしました。また、「Sweets+(デザート)」「できたてファミマキッチン(ファスト・フード)」等の重点商品カテゴリーや、「おとなコンビニ研究所」発の彩りや調理技術にこだわった中食商品を積極的に発売し、それぞれご好評をいただいております。さらに、「リージョナルマーケティング」として、地産地消や、地域の嗜好性、地域の人気店の味を採り入れた商品を各地で発売、特に東北地区では、地元食材の積極的な採用を通じて、地域復興への支援に取り組んでおります。

販売促進面では、創立30周年企画として、「お客さまへの感謝」「家族のつながり」「復興支援」をテーマとした大型キャンペーンを継続的に実施、また、サッカー日本代表サポーターティングカンパニーとして、「なでしこジャパン(サッカー日本女子代表)感動をありがとうキャンペーン」を実施いたしました。さらに、「おとな世代」を中心とした新たなお客さまの取込みを目指し、韓国トップスターのペ・ヨンジュン氏との年間契約による関連商品の発売やキャンペーンを実施、いずれも高い支持をいただきました。加えて、お客さまとのコミュニケーション強化の一環として、平成23年8月にはソーシャルネットワークサービス「mixi」内に公式ページを開設したほか、来店促進を目的とした各種のキャンペーン等を実施いたしました。

店舗展開におきましては、三大都市圏と地方中心都市を中心とした成長性の高い店舗の出店に加え、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施することで、高質な店舗網の構築を進めております。また、平成23年4月の株式会社エーエム・ピーエム・関西との合併を受け、同年6月より関西地区am/pm店のファミリーマート店への転換を開始いたしました。さらに、同年7月には、近畿日本鉄道株式会社が運営するam/pm6店舗のファミリーマート店への転換につき同社と合意、同年8月には転換第1号店として「近鉄京都駅店」を開店いたしました。

社会貢献活動では、東日本大震災の被災地支援のため、国内外の店舗において義援金の募金活動を実施し、その総額は13億円に達しました。また、平成20年度に小売業として初めて参加した「ベルマーク運動」を通じ、お客さまが全国の店舗にお持ちいただいたベルマークを被災地の小学校に寄贈いたしました。さらに、創立30周年記念施策である「Green&Clean(グリーン&クリーン)プロジェクト」の一環として、平成23年7月から8月にかけて、全国の店舗でお客さまにご参加いただき「打ち水」を実施いたしました。今後も地域拠点としてのコミュニティ形成の一助を果たしてまいります。

コンビニエンスストア関連の周辺事業におきましては、平成23年6月2日に、株式会社アミューズ、株式会社博報堂キャストイング&エンタテインメント、株式会社WOWOWとともに、音楽及び映像を映画館等に配信する合弁会社株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを設立、また同年8月31日には、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント、東映株式会社、東宝株式会社、株式会社電通を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

これらの結果、国内事業の営業総収入は1,434億8千万円、資産除去債務会計基準の適用及び東日本大震災の発生に伴う特別損失の計上によりセグメント利益(四半期純利益)は78億3千5百万円となりました。

台湾におきましては、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大に引き続き取り組みました。

これらの結果、台湾事業の営業総収入は133億8千9百万円、セグメント利益(四半期純利益)は5億2千4百万円となりました。

タイにおきましては、接客レベルの向上と売場改善を中心としたS&QCの徹底に継続的に取り組んだほか、冷凍弁当の販売強化や買上点数の向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、タイ事業の営業総収入は100億6千4百万円、セグメント利益(四半期純利益)は3千7百万円となりました。

韓国におきましては、国内トップチェーンとして、積極出店の継続によるシェア拡大を進めたほか、ファスト・フードや中食の発注・販売方法の見直しにより、客単価と差益率の向上に取り組めました。

これらの結果、韓国事業のセグメント利益(四半期純利益)は4億9千8百万円となりました。

報告セグメントに含まれない事業セグメントにおきましては、中国において、上海・広州・蘇州で積極的な出店を推進しているほか、中食商品の品揃えの強化や差益率の向上に取り組んでまいりました。

また、ベトナムにおいて、平成23年6月の合弁会社ライセンス取得に伴い、Phu Thai Group Joint Stock Company及び伊藤忠商事株式会社と共に、ベトナム国内におけるファミリーマート運営事業会社VI NA FAMILYMART CO., LTD. を設立いたしました。今後、同社を通じて事業展開を進めてまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ394億6千万円増加し、4,754億9千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金や関係会社短期貸付金(流動資産その他)等が減少したものの、資金運用により有価証券が、店舗投資等により有形固定資産が、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ350億5千4百万円増加し、2,541億8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、預り金やリース債務が増加したことに加え、第1四半期より資産除去債務を計上したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ44億6百万円増加し、2,213億8千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ400億8千8百万円増加し、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額7億2百万円を加えて、1,362億7千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は542億2千5百万円(前年同期比2.7%増)となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益133億5千6百万円、仕入債務の増加83億6千1百万円、減価償却費78億9百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額74億4千4百万円、加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額の増加58億8千3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は86億7千7百万円(前年同期比49.9%減)となりました。これは主に、短期貸付金の減少91億2千6百万円等により資金が増加した一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出93億7千5百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出80億2千8百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53億9千2百万円(前年同期比37.7%減)となりました。この主な内訳は、配当金の支払額34億1千8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出20億3千4百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は390百万円、経常利益は626百万円、税金等調整前四半期純利益は8,071百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,255百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,509	95,032
加盟店貸勘定	8,402	13,139
有価証券	55,859	4,522
商品	7,782	7,784
未収入金	29,228	35,037
その他	37,233	51,371
貸倒引当金	△274	△553
流動資産合計	224,742	206,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,333	27,884
工具、器具及び備品(純額)	34,903	27,547
土地	14,160	14,124
その他(純額)	4,062	3,608
有形固定資産合計	84,460	73,165
無形固定資産	16,250	14,527
投資その他の資産		
投資有価証券	26,893	23,288
敷金及び保証金	107,103	106,242
その他	18,943	15,275
貸倒引当金	△2,899	△2,799
投資その他の資産合計	150,041	142,007
固定資産合計	250,752	229,699
資産合計	475,494	436,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,185	71,169
加盟店借勘定	7,216	5,928
未払金	22,233	21,944
未払法人税等	1,188	1,304
預り金	69,990	63,966
災害損失引当金	1,269	—
その他	13,873	13,186
流動負債合計	196,957	177,500
固定負債		
リース債務	24,430	19,964
退職給付引当金	7,155	6,846
長期預り敷金保証金	10,228	10,390
資産除去債務	11,534	—
その他	3,801	4,351
固定負債合計	57,150	41,553
負債合計	254,108	219,054

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,389
利益剰余金	191,782	187,544
自己株式	△8,741	△8,739
株主資本合計	217,089	212,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	240
為替換算調整勘定	△3,274	△3,527
評価・換算差額等合計	△2,969	△3,287
少数株主持分	7,265	7,413
純資産合計	221,385	216,979
負債純資産合計	475,494	436,034

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	91,838	95,614
その他の営業収入	13,433	14,770
営業収入合計	105,271	110,385
売上高	57,934	57,185
営業総収入合計	163,206	167,570
売上原価	40,522	40,132
営業総利益	122,683	127,437
販売費及び一般管理費	100,766	102,848
営業利益	21,916	24,589
営業外収益		
受取利息	796	712
受取配当金	62	73
持分法による投資利益	119	296
その他	262	453
営業外収益合計	1,241	1,535
営業外費用		
支払利息	232	345
為替差損	49	23
その他	46	35
営業外費用合計	329	405
経常利益	22,827	25,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	146	67
固定資産売却益	26	19
関係会社株式売却益	—	1,013
店舗閉鎖等未払金戻入益	—	797
その他	6	147
特別利益合計	180	2,046
特別損失		
固定資産除却損	662	429
減損損失	939	1,286
賃貸借契約解約損	638	561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害による損失	—	4,204
その他	659	481
特別損失合計	2,899	14,408
税金等調整前四半期純利益	20,108	13,356
法人税、住民税及び事業税	777	1,087
法人税等調整額	7,431	3,841
法人税等合計	8,208	4,928
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,428
少数株主利益	597	772
四半期純利益	11,302	7,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,108	13,356
減価償却費	5,966	7,809
のれん償却額	205	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△628	△309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	331	292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89	△402
受取利息及び受取配当金	△859	△785
支払利息	232	345
持分法による投資損益(△は益)	△119	△296
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,007
固定資産除売却損益(△は益)	664	443
減損損失	939	1,286
賃貸借契約解約損	638	561
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,444
災害損失	—	4,204
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	21,991	5,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207	63
仕入債務の増減額(△は減少)	552	8,361
預り金の増減額(△は減少)	6,931	5,206
その他	1,120	△1,033
小計	57,779	51,426
利息及び配当金の受取額	948	853
利息の支払額	△233	△345
災害損失の支払額	—	△1,348
法人税等の支払額	△5,709	△1,166
法人税等の還付額	—	4,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,785	54,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△729
定期預金の払戻による収入	—	2,562
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,412	△8,028
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	488	3,241
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,881	△9,375
有形及び無形固定資産の売却による収入	231	298
短期貸付金の増減額(△は増加)	△172	9,126
長期貸付けによる支出	△828	△21
長期貸付金の回収による収入	2,104	6
敷金及び保証金の差入による支出	△5,529	△5,580
敷金及び保証金の回収による収入	1,072	1,892
預り敷金及び保証金の返還による支出	△590	△954
預り敷金及び保証金の受入による収入	627	779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△299	—
合併による支出	—	△1,907
その他	△120	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,312	△8,677

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△167	△153
少数株主からの払込みによる収入	502	455
自己株式の取得による支出	△1,098	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△3,338	△3,418
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,462	△2,034
その他	△90	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,654	△5,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	△67
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,364	40,088
現金及び現金同等物の期首残高	85,161	95,486
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	702
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,525	136,276

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	コンビニエンス ストア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入					
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	160,069	3,137	163,206	—	163,206
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	129	1,236	1,366	(1,366)	—
計	160,198	4,374	164,572	(1,366)	163,206
営業利益	23,718	905	24,623	(2,707)	21,916

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」
のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開
その他事業……………EC関連事業、会計事務等店舗関連サービス事業、クレジットカード事
業、食品製造事業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	141,136	21,566	503	163,206	—	163,206
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	288	6	—	295	(295)	—
計	141,425	21,572	503	163,501	(295)	163,206
営業損益	23,543	1,284	(204)	24,623	(2,707)	21,916

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国
その他の地域…アメリカ合衆国

〔海外営業総収入〕

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入(百万円)	21,791	503	22,295
II 連結営業総収入(百万円)	—	—	163,206
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	13.4	0.3	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国、ベトナム社会主義共和国
その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「台湾事業」、「タイ事業」及び「韓国事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	国内事業	台湾事業	タイ事業	韓国事業 (注) 1	計				
営業総収入									
外部顧客に対する 営業総収入	143,480	13,389	10,064	—	166,934	635	167,570	—	167,570
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	356	8	—	—	364	—	364	△364	—
計	143,837	13,397	10,064	—	167,299	635	167,935	△364	167,570
セグメント利益 又は損失(△)	7,835	524	37	498	8,896	△339	8,556	△901	7,655

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ及び中国における事業活動を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△901百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近の営業の状況

①セグメントごとの営業総収入

	当第2四半期連結累計期間 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
報告セグメント	166,934	—	99.6
国内事業	143,480	—	85.6
台湾事業	13,389	—	8.0
タイ事業	10,064	—	6.0
韓国事業	—	—	—
その他	635	—	0.4
計	167,570	—	100.0

(注) 1. 「韓国事業」は持分法適用関連会社で構成されているため、当社グループの営業総収入には含まれません。

2. 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

②提出会社及び連結子会社のコンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当第2四半期連結累計期間 (平成23年3月1日～平成23年8月31日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前年同期比(%)
㈱ファミリーマート	国内事業	773,923	106.3
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	台湾事業	59,179	105.7
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	タイ事業	11,762	100.2
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	その他	545	109.3
連結子会社計	—	71,488	104.8
提出会社・連結子会社合計	—	845,412	106.2

(注) 1. 海外連結子会社のチェーン全店売上高は、平成23年1月1日～平成23年6月30日のものです。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。